とが狙い

ともCO゚を排出しな

「アンモニア、水素

アップにつなげてい

いため、当社ではどち

らにも対応できるよう

も重要戦略の一つに

働きがいのある職

がいのある職場作り

中計では『働き

を上げると

ターではア だ。同セン

中外炉工業は強みの熱技術(サーモテック) 中外炉工業 10・0%を目指す。 最大



た研究開発を急ぐの る。安定燃焼化にはめど 用のアンモニア専焼バ

肪

子会社3社を再編す

-来年4月に国内

力していきたい」 素還元製鉄にもより注 連では高炉メーカーが

る。この狙いは。

電は大きなウエートを 向けた取り組みの中 す2050年のカー している。当社が目指 ーナーの開発にも着手 ンニュートラル実現に で、アンモニア火力発

業を集約することに上

滅などで生産性の向上 り、重複する業務の削 するもので子会社の事 ールの2社を吸収合併

推進させるとともに、 準化・モジュール化を 援システムは設計の標 特に新たな設計業務支 を進めている最中だ。 IT化やシステム開発 改革推進室を新設し り、今年4月には業務 大きな目標となってお 性向上や業務効率化が る。そのためにも生産 の一つだと考えてい することが重要な要素 当たりの営業利益拡大 出すこと、つまり時間 間で大きな利益を生み るかは非常に難しい 場をどのように定義す

ジニアリングとシーア

続会社とし、中外エン

「中外プラントを存

る。うち鉄鋼向け加熱炉 比べ53億円増加してい 9月末時点の受注残高は

や半導体関連向け熱処理

スタートした。 5カ年の中期経営計画が 241億円と前年同期に

を確保していきたい」 り、しっかりと目標収益 以前より幅広くなってお

---2022年度から

ながる技術開発をできる の。脱炭素や省エネにつ 減への貢献を目指すも 客さまのCO2排出量削 炭素関連製品納入で、お 品の脱炭素化と新規の脱 納入し稼働中の工業炉製 しており、これは当社が

いが、2050年のカー ナー。アンモニアはガフ

統合を目的に、来年11月

――主要拠点の整備・

には「熱技術創造センタ

を立ち上げる 研究開発拠点を集約

めていく」

けた技術開発を一段と進 や燃焼時の残留アンモニ NOx (窒素酸化物) 化

アの除去など商用化に向

ボンニュートラル実現を などと比べて燃焼しにく けを燃やす『専焼』バー ではなく、アンモニアだ 来燃料を混ぜる『混焼 いるのはアンモニアと従

目指すため二酸化炭素の

限りスピードアップして

などから前年同期比で赤 原材料価格の大幅な上昇

子幅が拡大したものの、

を振り返って

型投資の動きが少し鈍い

「当社が開発を進めて

が立っており、今後は低

(4-9月

22年9月期の業績は

模の中小案件の受注が進 ものの、足元は数億円規 行き不透明感が強く、大

んでいる。受注の中身も

けた取り組みは、産業基盤を支える工業炉メー

以外に脱炭素目標を設定 社グループでは業績目標

バーナーの実用化に向け

との共同研究を進めてい

当社では石炭火力発電

取り組んでおられる水 も見込まれる。水素関 とは違う用途への活用 は水素自体の特性を生

と高付加価値化を実現

く。さらに も進めてい

部門の増員 に研究開発 画し、同時 の導入を計 実証炉など ンモニアの

> かすことで、これまで る。特に水素バーナー 技術開発を進めてい

が、なるべく少ない時

炭素化につながる期待される新商品・新技術で、 尾崎彰社長も「カーボンニュートラルの実現に向

、ーナーなどの研究を進めている。いずれも脱

を応用し、鉄鋼や半導体の製造工程で使われる | 業炉用水素バーナーの開発やアンモニア燃焼

境などとともに今後の課題や方針を聞いた。 カーとしての使命だ」と話す。尾崎社長に事業環

売り上げを見込む。ウク 炉などで約230億円の

度に売上高415億円、 営業利益36億円、ROE

アを燃料とした工業炉・

――なかでもアンモニ

出ない『専焼』にこだわ

っており、大阪大学など

し、技術開発のスピード

技術開発も進めてい

「中計では2026年

ノイナ情勢の長期化で先

年の間には前倒しで技 占める。2030-40 術を確立したい

アリングが取り扱う排 を図る。中外エンジニ

――水素バーナーの

既存商品のブラッシュ

品は中外炉工業本体に

移管し、新商品開発や

ガス処理装置などの商

部門の電子化で生産性 資材調達、製造など各

向上や業務効率化につ

ながると期待してい